

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL https://www.sekisuikasei.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 コーポレート戦略本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	118,851	△12.7	2,091	△43.9	1,956	△42.3	1,126	△51.5
2020年3月期	136,155	20.9	3,725	△22.1	3,391	△29.0	2,323	△25.8

(注) 包括利益 2021年3月期 4,712百万円 (190.9%) 2020年3月期 1,619百万円 (51.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.86	—	1.7	1.3	1.8
2020年3月期	51.29	—	3.6	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △9百万円 2020年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	158,439	70,657	44.2	1,549.84
2020年3月期	149,103	67,217	44.1	1,450.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 69,955百万円 2020年3月期 65,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,428	△3,007	△632	12,498
2020年3月期	6,486	△5,129	△2,568	9,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,359	58.5	2.1
2021年3月期	—	4.00	—	17.00	21.00	948	84.5	1.4
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00		55.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	—	1,050	—	950	—	550	—	12.19
通期	118,000	—	3,600	—	3,200	—	1,800	—	39.88

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	46,988,109株	2020年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,850,959株	2020年3月期	1,697,882株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	45,299,849株	2020年3月期	45,290,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	66,647	△6.3	3,124	33.2	3,972	32.7	3,749	79.6
2020年3月期	71,114	△6.3	2,345	△28.3	2,992	△26.8	2,087	△35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	82.73	—
2020年3月期	46.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	134,959	66,524	49.3	1,473.84
2020年3月期	127,481	61,227	48.0	1,351.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 66,524百万円 2020年3月期 61,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済におきましては、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大によって大幅なマイナス成長になりました。年度前半の国内外の製造業においては工場稼働停止、生産調整実施による著しい需要減少がありました。夏以降の経済活動の再開に伴って中国などで回復の兆しが見える地域もありましたが、地域、業種によって先行きが不透明な状況が継続しています。自動車産業においてはメーカー・サプライヤーの工場稼働率の回復が夏以降に進んでおりましたが、半導体不足などのサプライチェーンの影響もあり、不安定な状況が続いています。家電・IT関連においては、テレワークが進むことによるパソコン（以下、PC）などの需要拡大が継続しております。日本経済におきましても2020年4月の1回目の緊急事態宣言発令により、経済活動が大幅に制限された一方で巣ごもり需要が拡大しました。その後、徐々に活動再開に向かったものの、第2波や第3波、2021年1月の2回目の緊急事態宣言、また昨今の変異株等による感染拡大により、先が見通しにくい状態が今なお続いています。また、海洋ごみ問題をはじめとする課題への対応や各国において温暖化ガス排出量削減目標が打ち出されるなど、更なる気候変動・環境課題への対応が重要となっております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、巣ごもり需要による食品容器関連の拡大がありました。各種部材や搬送資材・梱包材の需要が低迷し、非常に厳しい経営環境となりました。経済活動の再開と共に徐々に需要の回復が進んだものの、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは本感染症に関して、製品の安全性、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えると共に、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が2年目となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるべく、施策を進めてまいりました。さらに、グループ全体で原価低減や固定費削減に徹底して努めております。

また、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため、2020年6月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に基づき、SKG-5R（※）活動推進の一層の拡大を図っております。SKG-5Rでの取り組みでは、環境貢献製品「サスティナブル・スタープロダクト」（※）を選定し、製品登録数と売上高比率の向上とCO2排出量の削減目標を定め、持続可能社会の実現に向けた活動を進めております。ランニングシューズのミッドソールに採用された「エラスティル」の植物由来グレード「エラスティルBIO」（※）は、バイオマスマーク認証を取得し「サスティナブル・スタープロダクト」として、本格的な出荷を開始しました。今後、環境負荷低減を可能にする「バイオセルラー」（※）シリーズの一層のラインアップ拡充を進めてまいります。さらに、当社グループの新しいロゴマークとコーポレートメッセージ「人と地球の、美しい未来へ。Our Planet. Our Tomorrow.」を制定し、グローバルなブランド展開を一層強化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,188億5千1百万円（前期比12.7%の減少）、営業利益は20億9千1百万円（前期比43.9%の減少）、経常利益は19億5千6百万円（前期比42.3%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千6百万円（前期比51.5%の減少）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」はReduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

※「サスティナブル・スタープロダクト」は当社製品の中でも、より環境貢献に優れた製品を言います。

※「エラスティルBIO」は軽量性、高反発性、柔軟性、圧縮回復性などの高い特性を持った熱可塑性エラストマー発泡体（「エラスティル」）のうち、植物由来のグレードを言います。

※「バイオセルラー」は生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した当社製品群のブランド総称であります。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は534億7千万円（前期比8.0%の減少）、セグメント利益は37億5千4百万円（前期比14.4%の増加）となりました。

食品容器関連では、本感染症拡大影響による外出自粛やインバウンド需要の大幅な減少から行楽・観光関連向けの需要の減少が継続した一方、内中食関連向け需要の好調は継続しました。水産関連では漁獲高減少に加え、観光や飲食店向けの需要減少から低調となりました。土木関連では、道路冠水対策や雨水処理用途で採用されている「アクアロード」部材が軽量盛土浮力対策用途として物件獲得が進みました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、巣ごもり需要が引続き好調で、スーパー等の生鮮食品用トレーなどの食品容器用途の需要増を確実に取込み、保温性等に優れたテイクアウト容器用途としての需要も好調を維持したことから全体として前期比伸長しました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続したものの、主要用途である水産分野を中心に前期比で減少するなど、総じて低調に推移しました。

利益面では、生活分野全般において本感染症による需要減少のマイナス影響は続いたものの、「エスレンシート」の販売が好調であったことに加え、原価低減や固定費の削減などの徹底したコストダウンに取り組み増益となりました。

<工業分野>

工業分野の売上高は653億8千1百万円（前期比16.2%の減少）、セグメント損失は9億5千7百万円となりました。

自動車関連では、本感染症拡大による著しい需要減少を受け、自動車部材、部品梱包材用途の「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売が減少しましたが、自動車メーカーの生産再開に伴い、後半は回復傾向に転じております。Proseatグループについても、本感染症拡大により業績が大幅に悪化しました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」を使ったパネル搬送資材・梱包材用途は本感染症の影響を受けましたが、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務等によるPC・モニターの需要増などで、売上が堅調に推移しました。医療・健康関連では、「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）を使ったランニングシューズのミッドソールにおいて、前半は各国における外出自粛などの行動規制が強化された影響を受けましたが、後半はシューズ需要が回復し、エラストイルBIO搭載モデル投入の効果もあり、通期で大きく伸長しました。「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）は、米中の貿易摩擦や本感染症拡大による需要減少を受け低調な推移となりました。

利益面では原価低減や固定費削減に取り組みましたが、販売低迷による限界利益の減少を補えず、損失となりました。なお、Brexitの影響や主要顧客の英国撤退などを受け、Proseatグループ英国拠点の撤退を想定した特別損失を計上しております。

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。

自動車業界においては2050年カーボンニュートラルが全世界で進められる中、EV（電気自動車）シフトが更に加速すると考えられ、車体の軽量化に資する当社製品にとっては拡大の見込まれる市場と考えております。当社グループは、自動車業界における発泡プラスチックを利用した部材、梱包材ニーズに対応すべく、グローバル展開を進めており、米国、メキシコなど北米における自動車部材、梱包材の確実な取込みや、早期に需要回復の進む中国での実績拡大に向けた取組みを進めております。また欧州では、2019年2月に欧州における事業拡大の布石として自動車部材メーカーであるProseatグループを買収し、欧州を起点とするEVシフトに対して迅速に対応する体制を構築しております。当期は本感染症やサプライチェーンの影響もあり、業績が低迷する結果となりましたが、不採算事業の撤退や事業基盤の整備を行いながら競争力強化を進めて、商品開発や顧客拡大を推進しております。

家電・IT、情報産業、医療・健康などの領域においても、発泡プラスチック、微粒子ポリマーの新技術、バイオセルラーをはじめとする新素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は402億6千2百万円（連結売上高に占める割合33.9%）となりました。

<CSRの取り組み>

当社グループは、「積水化成成品グループ100年ビジョン」において、企業価値の向上につながる事業活動を、経営理念の実践を通じて行うことがCSRであると考えております。

同時に、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を、CSR活動の基盤に据えて活動を行っております。

また3カ年中期経営計画では、「環境リーディングカンパニー」を目指し、「“活”プラ」を図るべく、従来から注力している3R活動（Reduce、Reuse、Recycle）に加え、2R（Replace、Re-create）を含んだ「SKG-5R」活動を推進しています。「エラストイルBIO」をはじめ、「ライトロンBIO」、「ST-Element BIO」など植物由来グレードのバイオセルラー製品群を上市しました。これらは、「SKG-5R」活動における「Replace」の開発のひとつであり、石油由来の素材から持続可能な植物由来の材料に置き換えた一例で、環境貢献製品「サステナブル・スタープロダクト」での事業拡大として進めております。当社のCSRの取り組みはこれらの開発にとどまらず、事業を通じて持続可能な社会に貢献してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,584億3千9百万円（前連結会計年度末比93億3千5百万円の増加）となりました。

資産の部では、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が44億1百万円増加しました。

投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は49億3千3百万円増加しました。

負債の部では、短期借入金、未払法人税などの増加により流動負債は49億1千2百万円増加しました。長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債などの増加により固定負債は9億8千2百万円増加しました。

純資産はその他有価証券評価差額金などの増加により34億4千万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べて29億6千5百万円増加し、124億9千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期利益等の減少により、前期に比べ5千8百万円減少し、64億2千8百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資による支出の減少および、投資有価証券の売却収入の増加などにより、前期に比べ21億2千2百万円増加し、30億7百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金が純減から純増になったことなどにより、前期に比べ19億3千5百万円増加し、6億3千2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	50.9	49.9	42.5	44.1	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	43.4	27.2	17.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	3.3	4.9	5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.7	35.5	38.8	15.0	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き本感染症が世界的な経済活動に大きな影響を与えると考えられます。ワクチンの普及等による改善が見込まれておりますが、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況など広範囲に渡って不透明な状況にあります。

当社グループでは、生活分野において、外出自粛や訪日外国人の減少により行楽、観光関連資材の需要低迷の継続が予想されますが、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などの巣ごもり需要は、今後も引き続き継続するものと見込まれます。工業分野においては、自動車関連は、コロナ影響以外にも半導体の需給バランスひっ迫など、サプライチェーン変化も表面化し、部材用途、部品梱包材用途での回復状況は不透明な状況が継続すると予想されます。また、家電・IT関連においては、テレワークによるPCなどにおいて、今後も引き続き一定量の需要が見込まれます。

この様な状況下、当社グループは、中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の最終年度として、計画で掲げた基本方針と「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」「グループ経営基盤の強化」「持続可能社会への貢献」の3つの重点施策を堅持しつつ、「収益体質強化に向けた変革」を徹底して実行し、

次期中期計画への礎を確立してまいります。「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」につきましては、堅実な生活分野におけるWithコロナ下での新需要の確実な取込みや低収益事業の見直しによる利益体質強化と工業分野における市場構造の変化に対応した高付加価値事業による利益拡大を図ります。「グループ経営基盤強化」につきましては、全社ガバナンス体制強化、コンプライアンス、リスク管理の強化に加え、Withコロナ時代の更なる業務革新、働き方改革を推し進めてまいります。「持続可能な社会への貢献」につきましては、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため「SKG-5R」活動を中心に、事業を通じた貢献を一層進めてまいります。

なお、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益36億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。また、本連結会計年度第1四半期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としております。また、配当政策につきましては、連結配当性向30~40%を目処としております。

当期の期末配当につきましては、慎重に検討しました結果、今後も先行きの不透明さが残っているものの株主の皆様への安定的な配当を維持するため、1株につき17円を予定しております。

なお、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき21円となります。次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき22円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は創立50周年（2009年10月）に「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」をベースに策定した、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を推進しております。

当中期経営計画では、企業価値の一層の向上を図るため、前中期経営計画で取り組んだM&A案件を活かした事業展開および開発案件の早期拡販を図るとともに、事業ポートフォリオのさらなる進化、グループ経営基盤の強化、持続可能社会への貢献に全員経営で取り組んでまいります。

<基本方針>

『「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ』

<重点施策>

- ・事業ポートフォリオ進化による企業価値の向上
- ・グループ経営の基盤強化
- ・環境を重視した経営による持続可能社会への貢献

経営指標としては、国外売上高を伸長させるとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	12,531
受取手形及び売掛金	27,240	28,301
電子記録債権	4,902	5,220
商品及び製品	8,216	7,670
仕掛品	1,722	1,481
原材料及び貯蔵品	3,866	4,172
その他	2,913	3,426
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	58,342	62,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,409	48,112
減価償却累計額	△30,606	△31,812
建物及び構築物 (純額)	16,803	16,300
機械装置及び運搬具	87,329	88,910
減価償却累計額	△70,483	△73,157
機械装置及び運搬具 (純額)	16,845	15,752
土地	21,182	21,306
建設仮勘定	1,493	1,978
その他	18,615	20,391
減価償却累計額	△13,038	△14,295
その他 (純額)	5,576	6,095
有形固定資産合計	61,901	61,432
無形固定資産		
のれん	1,363	1,236
ソフトウェア	699	587
その他	1,401	1,549
無形固定資産合計	3,464	3,373
投資その他の資産		
投資有価証券	18,048	21,350
繰延税金資産	779	808
退職給付に係る資産	5,677	7,772
その他	941	1,007
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	25,395	30,889
固定資産合計	90,761	95,694
資産合計	149,103	158,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,135	15,471
電子記録債務	7,575	7,009
短期借入金	6,450	9,185
未払費用	4,156	4,481
未払法人税等	282	1,213
未払消費税等	832	773
賞与引当金	1,038	1,054
役員賞与引当金	27	59
子会社事業撤退損失引当金	—	919
設備関係支払手形	54	82
営業外電子記録債務	942	644
その他	1,897	2,409
流動負債合計	38,393	43,305
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,211	20,900
繰延税金負債	5,612	7,261
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	158	131
退職給付に係る負債	3,446	3,590
その他	3,467	3,995
固定負債合計	43,493	44,475
負債合計	81,886	87,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,515
利益剰余金	23,524	23,523
自己株式	△1,426	△1,493
株主資本合計	55,164	55,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,226	11,859
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△583	11
退職給付に係る調整累計額	399	1,527
その他の包括利益累計額合計	10,520	14,877
非支配株主持分	1,531	702
純資産合計	67,217	70,657
負債純資産合計	149,103	158,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	136,155	118,851
売上原価	105,978	92,451
売上総利益	30,177	26,399
販売費及び一般管理費	26,451	24,308
営業利益	3,725	2,091
営業外収益		
受取利息	5	17
受取配当金	361	311
助成金収入	—	289
その他	194	243
営業外収益合計	561	862
営業外費用		
支払利息	392	373
持分法による投資損失	13	9
固定資産除売却損	61	139
為替差損	71	97
支払手数料	86	58
その他	270	317
営業外費用合計	894	997
経常利益	3,391	1,956
特別利益		
投資有価証券売却益	1	857
子会社清算益	95	—
特別利益合計	96	857
特別損失		
投資有価証券売却損	37	37
投資有価証券評価損	8	2
事務所閉鎖損	61	—
子会社清算損	—	2
子会社事業撤退損	—	901
特別損失合計	107	943
税金等調整前当期純利益	3,380	1,870
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,564
法人税等調整額	132	△3
法人税等合計	1,243	1,560
当期純利益	2,137	309
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△185	△816
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323	1,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,137	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	2,633
為替換算調整勘定	△819	640
退職給付に係る調整額	△125	1,128
その他の包括利益合計	△517	4,402
包括利益	1,619	4,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,759	5,584
非支配株主に係る包括利益	△139	△872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	22,560	△1,425	54,200
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,323		2,323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	△0	963
当期末残高	16,533	16,532	23,524	△1,426	55,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960
当期変動額							
剰余金の配当							△1,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,323
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	426	—	△773	△125	△472	△235	△707
当期変動額合計	426	—	△773	△125	△472	△235	256
当期末残高	9,226	1,479	△583	399	10,520	1,531	67,217

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	23,524	△1,426	55,164
当期変動額					
剰余金の配当			△951		△951
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△17		57	40
持分法の適用範囲の変 動			△176	16	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	△1	△67	△86
当期末残高	16,533	16,515	23,523	△1,493	55,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,226	1,479	△583	399	10,520	1,531	67,217
当期変動額							
剰余金の配当							△951
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,126
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							40
持分法の適用範囲の変 動							△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,633	—	594	1,128	4,356	△829	3,527
当期変動額合計	2,633	—	594	1,128	4,356	△829	3,440
当期末残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,380	1,870
減価償却費	6,071	6,217
のれん償却額	168	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
受取利息及び受取配当金	△366	△328
支払利息	392	373
持分法による投資損益 (△は益)	13	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	15
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	△26
退職給付に係る資産負債の増減額	△452	△332
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	△820
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	2
固定資産除売却損益 (△は益)	51	138
助成金収入	—	△289
子会社事業撤退損	—	901
売上債権の増減額 (△は増加)	3,971	△868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,258	△596
その他	△978	△496
小計	7,865	6,633
利息及び配当金の受取額	366	328
利息の支払額	△432	△377
損害保険金の受取額	304	105
助成金の受取額	—	289
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,616	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	6,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△23
有形固定資産の取得による支出	△5,930	△3,987
有形固定資産の売却による収入	109	13
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	166	1,113
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	468	2
その他	65	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,129	△3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,138	851
長期借入れによる収入	9,033	4,989
社債の発行による収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,104	△4,943
自己株式の取得による支出	△0	△141
配当金の支払額	△1,357	△953
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,284	—
その他	△714	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,739	2,965
現金及び現金同等物の期首残高	11,271	9,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,532	12,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 39社

主要会社名：(株)積水化成成品北海道、(株)積水化成成品関西、(株)積水化成成品東部、(株)積水化成成品西部、(株)積水化成成品中部、(株)積水化成成品ヤマキユウ、Sekisui Kasei Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Kasei U.S.A., Inc.、Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Kasei Indonesia

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社積水化成成品九州を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年4月1日付で合併致しました。

その内容は以下の通りです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社積水化成成品九州
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

②被結合企業

名称 株式会社積水化成成品山口
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売
名称 株式会社積水化成成品四国
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社積水化成成品九州を存続会社、株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社積水化成成品西部

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各社間のノウハウの融合による競争力の強化を目的として、地域性や事業の独自性を考慮し、連結子会社3社の合併を行うことに致しました。3社を統合することでより効率的な体制への見直しを図るとともに、それぞれの得意分野を他地域へ展開することでより一層の拡販効果が期待できると判断しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,101	78,053	136,155	—	136,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	156	826	△826	—
計	58,771	78,210	136,982	△826	136,155
セグメント利益	3,280	1,186	4,467	△1,075	3,391
セグメント資産	70,493	67,242	137,735	11,368	149,103
その他の項目					
減価償却費	1,933	3,522	5,455	615	6,071
のれんの償却額	—	168	168	—	168
持分法投資利益又は損失(△)	△13	—	△13	—	△13
持分法適用会社への投資額	335	—	335	—	335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,807	2,767	4,573	687	5,261

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,368百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額615百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額687百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、S T-L A Y E R、これら成形加工品など

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,470	65,381	118,851	—	118,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	115	665	△665	—
計	54,020	65,496	119,516	△665	118,851
セグメント利益	3,754	△957	2,797	△840	1,956
セグメント資産	70,626	65,630	136,257	22,182	158,439
その他の項目					
減価償却費	1,869	3,642	5,511	705	6,217
のれんの償却額	—	168	168	—	168
持分法投資利益又は損失(△)	△9	—	△9	—	△9
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	3,538	4,759	618	5,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△840百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,182百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額705百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額618百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevate、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
86,790	34,198	12,173	2,993	136,155

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
47,788	7,800	4,498	1,814	61,901

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,562	生活分野

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
78,589	26,352	11,606	2,303	118,851

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
46,679	8,331	4,471	1,949	61,432

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	15,546	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	168	—	168
当期末残高	—	1,363	—	1,363

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	168	—	168
当期末残高	—	1,236	—	1,236

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.32円	1,549.84円
1株当たり当期純利益	51.29円	24.86円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,217	70,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,531	702
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,531)	(702)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,685	69,955
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数 (千株)	1,697	1,850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	45,290	45,137

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,323	1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,323	1,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,290	45,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。